

アベノミクス ～大胆な金融緩和政策～ 為替レートの関係から読み解く

経済学部金融学科 4 年

市村真也

要約

安倍首相が3本の矢に例え打ち出した経済政策「アベノミクス」。本論文はその中でも第1の矢である「大胆な金融緩和政策」に焦点を当て、果たして成功したのかを結論付けたものである。

日本銀行は2%のインフレ目標を達成するために徹底的に金融緩和を行うことを掲げている。具体的な政策としては①60～70兆円相当のマネタリーベースを増加させる。②50兆円相当の長期国債を買い入れる。③ETFを1兆円、J-REITを300億円買い入れる。この3つが主な内容である。この3つを行うことで日本銀行は予想インフレ率の上昇を目指している。人々の予想をインフレにするということで、円安、株高に導き、投資や消費を促すことで予想であったインフレが実際に起きることが目的である。予想インフレ率を求める式は以下のとおりである

$$\text{予想インフレ率} = \text{名目金利} - \text{実質金利} \quad (1)$$

日本が今回行ったような金融緩和政策は実はリーマンショック後アメリカで行われたものと似たようなものである。アメリカは実際にマネタリーベースを3回に分けて増やし、その結果安定的に2%の予想インフレ率を推移させている。2008年から2012年まででアメリカはマネタリーベースを3倍以上増やしている。対して日本は1.5倍程度である。2国で比べても金融緩和による本気度が違うことが分かるであろう。しかし、日本は2013年4月の金融緩和政策開始から現在で約2.5倍にマネタリーベースを増やした。今回の金融緩和政策の本気度が分かるであろう。

また、本論文では利子裁定式と購買力平価の為替理論を説明し、予想インフレ率の測定にも応用している。金利差の変化は為替レートに大きな影響を与える。また、為替レートと2国の購買力平価は長期的に見ると成り立つ。そのような関係から主に

$$\text{日本の予想インフレ率} = \text{アメリカの予想インフレ率} + \text{為替レートの変化率} \quad (2)$$

という式を用いて予想インフレ率の測定を試みてみた。

(1)、(2)の式を用いた予想インフレ率の結果アベノミクス開始後予想インフレ率は大きく伸びているのである。目標の2%には達していないものの金融緩和政策を行ったことには大変意味があったものといえる。